



2022年の正会員の研究業績

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: ja 出版者: 大阪公立大学経営学会 公開日: 2024-04-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10466/0002000577 |

2022年の正会員の研究業績

浅野 信博

●学会発表

「決算発表時における四半期キャッシュ・フロー計算書の同時開示による経済的影響」(屋嘉比潔氏・松本紗矢子氏との共同報告、討論者：太田浩司氏) 日本経営財務研究学会 2022年度西日本部会、神戸大学(オンライン開催)、2022年8月6日。

「わが国上場企業における内部通報制度にかかる基礎研究」(山添清昭氏との共同報告) 日本監査研究学会第45回全国大会、関西学院大学(ハイブリッド開催)、2022年9月5日。

「わが国における四半期キャッシュ・フロー計算書の開示にかかる論点整理」(池井優佳氏・松本紗矢子氏・屋嘉比潔氏との共同報告) 日本監査研究学会第45回全国大会、関西学院大学(ハイブリッド開催)、2022年9月5日。

「監査人のローテーションに関する研究」(課題別研究部会最終報告)(池井優佳氏・鎌田啓貴氏・川端千暁氏・林隆敏氏・堀古秀徳氏・町田祥弘氏・松尾慎太郎氏・松本祥尚氏との共同報告) 日本監査研究学会第45回全国大会、関西学院大学(ハイブリッド開催)、2022年9月5日。

「(研究ノート) 四半期キャッシュフロー情報開示に関する基礎研究」(池井優佳氏・松本紗矢子氏・屋嘉比潔氏との共同報告、討論者：榎本正博氏) 日本経済会計学会第3回秋季大会経営分析ワークショップ、大阪公立大学(オンライン開催)、2022年12月17日。

新井 康平

●著書

『管理会計のエビデンス』(加登豊, 吉田栄介との共編著) 中央経済社, 2022年4月, 344頁。

●論文

「中小企業における会計知識がMCSの採用に与える影響とその経済的帰結」(福島一矩, 牧野功樹, 妹尾剛好, 町田遼太との共著) 『企業研究(中央大学)』40, pp. 41-52, 2022年2月。

「病院における費用・資産効率としての経営者能力スコア」(町田遼太, 荻原啓佑, 尻無濱芳崇との共著) 『原価計算研究』46(2), pp. 53-64, 2022年3月。

「管理会計研究におけるQDA(Qualitative Data Analysis)の実態」(町田遼太, 牧野功樹, 荻原啓佑, 妹尾剛好, との共著) 『原価計算研究』46(2), pp. 27-39, 2022年3月。

「財務情報と非財務情報の関連性を分析する」(単著)『企業会計』74(7), pp. 927-930。

「社内の評判と人事考課：概念間の関係性と影響要因の探究」(服部泰宏, 矢寺顕行との共著)『経営行動科学』34(1・2), pp. 1-19, 2022年8月。

「診療所における経営知識の獲得と経営情報システム導入に関する調査研究」(梶原晃, 新美篤, 山口圭三との共著)『医療経営と病院管理』3, pp. 1-9, 2022年8月。

●その他

「鼎談 再現性の問題にどう向き合うか」(鼎談相手：川越敏司, 會田剛史)『経済セミナー』726, pp. 6-22, 2022年6月。

石井 真一

●論文

「ダイバーシティ研究における視座—海外拠点のプロジェクト・リーダーの現地化に関する分析に向けた検討—」『経営研究』、第73巻第2号、1~12頁、2022年8月。

「海外製品開発におけるプロジェクトリーダー (PL) の現地化：トヨタ自動車の米国拠点の事例」『日本経営学会第96回大会予稿集』、270~273頁、2022年8月。

●学会発表

「海外開発プロジェクトにおけるリーダーの現地化と知識統合—トヨタ自動車の米国拠点の事例—」日本経営学会関西西部会第665回例会、オンライン開催、2022年1月8日。

「海外製品開発におけるプロジェクトリーダーの現地化：トヨタ自動車の米国拠点の事例」日本経営学会第96回大会、オンライン開催、自由論題報告F、2022年9月4日。

石川 博行

●著書

『財務分析 (基礎)』(2022年度証券アナリスト講座テキスト 第1次レベル 科目II 財務分析第5回)、日本証券アナリスト協会、2022年9月、1-114頁。

『財務分析 (応用)』(2022年度証券アナリスト講座テキスト 第2次レベル 財務分析第3回)、日本証券アナリスト協会、2022年10月、128-139頁。

●ワーキング・ペーパー

「会計利益と株価の関連性—Ball and Brown (2019) の追試—」『大阪市立大学大学院経営学研究科 Working Paper』No. 2022201、2022年6月、1-31頁 (屋嘉比潔氏と共著)。

●その他執筆

「解題 決算発表に対する市場反応」『証券アナリストジャーナル』第60巻第6号、2022年6月、3-5頁。

「解題 有価証券報告書の定性情報」『証券アナリストジャーナル』第60巻第10号、2022年10月、3-7頁。

圓丸 哲麻

●著書

『百貨店リテールブランド戦略－消費者基点からの提言－』白桃書房、2022年3月31日、総頁数；260

『百貨店コミュニケーション戦略－消費者基点による「百貨店らしさ」の探求－』千倉書房、2022年11月26日、総頁数；254

●論文

「住民基点の『地域再生（化）』に関する検討：豊島住民へのインタビュー調査結果を踏まえて」（大崎恒次と共著）『青山経営論集』, Vol.56(4), pp. 67-86.

「消費者からの百貨店検討の必要性－百貨店と消費者の“つながり”に注目して－」『流通問題』, Vol. 58(2), pp. 6-12.

●学会発表

「小売（リテールブランド）と都市再生：神戸大丸の事例を中心として」日本商業学会第72回全国研究大会プログラム（オンライン開催）5月29日

「海外消費者にとっての日本ブランドの誘因とは？：米国消費者のSPAブランド消費に焦点を当てて」日本消費者行動研究学会第65回消費者行動研究コンファレンス（ハイブリッド：西南学院大学）10月30日

王 亦軒

●書籍

王亦軒（2022）. 知識統合の理論と実践－IPOモデルをフレームワークとして. 組織学会（編）『組織論レビューⅣ：マクロ組織と環境のダイナミクス』白桃書房 pp. 31-56.

王 東明

●著書

王東明（2022）『中国株式市場の形成と発展（1978－2020）』関西学院大学出版会、1－590

ページ。

●学会などの研究発表

王東明（2022）「中国の WTO 加盟と金融資本市場の開放」、日本証券経済研究所・ヨーロッパ資本市場研究会、口頭発表、5月16日。

王東明（2022）「中国株式市場の形成と発展（1978-2020）」、大阪公立大学・アジア経済経営研究会、口頭発表、8月6日。

王東明（2022）「中国株式市場の形成と発展（1978-2020）」、大阪経済大学経済学部・第5回デジタル・カレンシー研究会、口頭発表、9月2日。

王東明（2022）「中国株式市場の形成と国際的インパクトについて」、中央大学経済研究所・現代企業制度研究会、口頭発表、9月28日。

王東明（2022）「中国株式市場における創業・創新（技術革新）についての考察」、イノベーション学会・関西支部研究会、口頭発表、10月25日。

王東明（2022）「中国企業の創業・創新（技術革新）と株式市場」、高知工科大学情報学群講演会（特別講演）、口頭発表、11月4日。

●その他（自著紹介）

王東明（2022）「自著を語る」（『中国株式市場の形成と発展（1978-2020）—「移行経済型市場」と国際的インパクトを中心に—』関西学院大学出版会）、『理』No. 63、関西学院大学出版会、2022年7月、4-5ページ。

小形 健介

●論文

小形健介「会計規制領域における先端複合研究」『会計』第201巻第2号、2022年2月、64-78頁。

小形健介「2010年代後半におけるIASBの捕囚型基準開発活動」『横浜経営研究』第43巻第1号、2022年6月、233-244頁。

小形健介「IASBの妥協型基準開発行動と組織編成との関係—2011年—2015年を対象に—」『会計』第202巻第2号、2022年8月、43-57頁。

小沢 貴史

●著書

「第4章 事業戦略」【寺本 義也・大森 信（編）『新 経営戦略論〈第3版〉』、学文社、2022年1月、pp. 95-130】。

「友人グループによる来街者の回遊性に関する考察」、令和3年度 姫路市 大学発まちづくり 研究助成事業 最終報告書、2022年3月、総頁数：50。

(<https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/cmsfiles/contents/0000004/4197/kaiyusei.pdf>)

●論文

「回遊性研究の新たな論点」、『季刊 経済研究』Vol. 40 No. 1-4、2022年3月、pp. 67-85。

(https://dlisv03.media.osaka-cu.ac.jp/il/meta_pub/G0000438repository_24360392-40-1_4-4)

●書評

「兒玉公一郎、業界革新のダイナミズム、白桃書房、2020年」、『VENTURE REVIEW』Vol. 39、2022年3月、pp. 103-104。

●報告

“The Analysis about Network for Commercial Strips”, IMP ASIA 2022, the Sheraton Sunmarina Resort, Okinawa, Japan, December 6, 2022.

「事業者のネットワークと商店街の活性化」（水野 武氏と共同）、企業家研究フォーラム 2022年度 年次大会、オンライン、2022年7月10日。

「友人グループによる来街者の回遊性に関する考察」、姫路市 大学発まちづくり研究助成事業 成果発表会、オンライン、2022年2月21日。

●その他

「身の回りの経営学」、東洋大姫路高等学校・講演会（講師）、東洋大学附属姫路高等学校、2022年7月9日。

「高くても売れるマーケティング ～ なぜを繰り返して見えてきたもの…それは ～」、第6回 ビジネスカフェ あきんどひろば in 米原（講師）、滋賀県立文化産業交流会館、2022年3月10日。

神野光指郎

●研究ノート

「米大手投資銀行の業務展開（4）－Citigroup（上）」大阪公立大学経営学会『経営研究』第73巻第1号、2022年5月、75-115頁。

「米大手投資銀行の業務展開（4）－Citigroup（中）」大阪公立大学経営学会『経営研究』第73巻第2号、2022年8月、47-80頁。

「米大手投資銀行の業務展開（4）－Citigroup（下－前編）」大阪公立大学経営学会『経営研究』第73巻第3号、2022年11月、85-133頁。

（小論）

「進化する米大手投資銀行のトレーディング業務」日本証券経済研究所『証研レポート』1731号、48-64頁。

（学会報告）

「投資銀行業界における競争環境の変化とCitigroupの資本市場関連業務」証券経済学会関西・中部合同部会、愛媛大学、2022年3月25日。

「Citigroupの業務展開に見る米リテール金融サービス業界の攻防」証券経済学会第94回全国大会、特別テーマセッション「リテール金融サービスのデジタル化を担うエコシステムの国際比較」、駒澤大学、2022年9月11日。

（講演）

「Citigroupのトレーディング業務から見る証券流通市場の生態系」証券経済研究会（日本証券経済研究所、大阪研究所）、2022年1月22日。

北野 友士

●著書

『EU経済入門 第2版』（分担執筆）、2022年3月、文眞堂。

●論文

「情報表現および金融リテラシーの違いが家計の予想に与える影響の検証－アンケート調査による分析－」（西尾圭一郎氏、小山内幸治氏、および氏兼惟和氏との共著）、『証券経済学会年報』、第57号、2022年12月、pp. 49-68、査読有。

「経営的人的資本が中小企業の業績に与える影響の検証－創業希望者・経営者教育の受講経験と金融リテラシーを中心として－」（山崎泉氏との共著）、『信金中金月報』、第21巻第12号、2022年12月、pp. 35-64、査読有。

「中央銀行の情報表現および家計の金融リテラシーと期待形成」、『個人金融』、第17巻第3号、2022年11月、pp. 77-88、依頼原稿。

「学校・家庭・社会が金融リテラシーに与える影響の検証－新しい学習指導要領下での金融教育への示唆－」（小山内幸治氏、および西尾圭一郎氏との共著）、『経済教育』、第41号、2022年9月、pp. 34-40、査読有。

「女性のキャリア選択と金融リテラシーに関する考察」(山崎泉氏との共著)、『実践経営』、第58号、2022年2月、pp. 81-90、査読有。

●ワーキングペーパー

「イギリスにおける国際銀行業務と自己資本比率規制—LIBOR公表停止への示唆—」、OCU-GSB Working Paper、No. 202201、2022年2月9日、pp. 1-26。

●その他

「これからの金融リテラシー教育—親こそ学ぶべき！？お金の話—」、『JPX北浜フェスタ2022』、2022年8月11日、招待講演

(<https://www.youtube.com/watch?v=KEG4N7aUTIk>)。

「自分を守る保険の仕組み」、『ナレッジキャピタル SpringX超学校 ゼロから学ぶ「お金の教室」第8回』、2022年3月27日、YouTubeライブ配信

(<https://www.youtube.com/watch?v=-YpjQAAjIE>)。

「投資ってギャンブルなの?」、『ナレッジキャピタル SpringX超学校 ゼロから学ぶ「お金の教室」第7回』、2022年2月20日、YouTubeライブ配信

(<https://www.youtube.com/watch?v=O3eBxt85jPY>)。

「夢や目標を叶えるお金」、『ナレッジキャピタル SpringX超学校 ゼロから学ぶ「お金の教室」第6回』、2022年1月9日、YouTubeライブ配信

(<https://www.youtube.com/watch?v=Mp-GP-e7kX8>)。

鈴木洋太郎

●論文

「近年における日本の中小製造企業のアジアへの立地行動についての一考察」『経営研究』(大阪公立大学経営学会) 第73巻第3号、2022年、1~13頁。

高木 修一

●著書

『デジタル社会の戦略的経営管理入門』、日科技連出版社、2022年7月、総頁数：158。

●学会発表

「Corporate behaviors in the decline phase」、The 6th World Conference on Production and Operations Management -P&OM 2022-、オンライン開催、2022年8月。

「The relationship between free software and information management in Japanese

companies」(山崎竜弥と共著)、The 6th World Conference on Production and Operations Management -P&OM 2022-、オンライン開催、2022年8月。

高田 輝子

●学術論文

“Trend-following with better adaptation to large downside risks,” (Coauthor: Takahiro Kitajima) Plos One, 17(10): e0276322, (2022).

高橋 信弘

●その他

講演「米国 IT 企業のビジネスの進め方と社内ルール」(オンライン講演)、大連 IT クラブ 第 108 回 20 周年記念大会、大連市、遼寧省、中国、2022 年 10 月 20 日

立見 淳哉

●論文

「第 1 章 新しい地域発展理論」小田切徳美編『新しい地域をつくるー持続的農村発展論ー』、岩波書店、2022 年 2 月、1-20 頁 (単著)

「第 10 章 地場/地域産業で卒論を書くどう調査し、どう結果を学術的に解釈するか？」岡本耕平監修/阿部康久・土屋純・山元貴継編『論文から学ぶ地域調査ー地域について卒論・レポートを書く人のためのガイドブックー』、ナカニシヤ出版、2022 年 3 月、75-83 頁 (単著)

「持続可能な経済社会とローカリティ研究」『(創設 70 周年記念事業) 21 世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』(日本経済学会連合)、1 巻、2022 年 3 月、9-18 頁 (長尾謙吉との共著)

「価値と価値づけの理論的検討ーコンヴェンション経済学における展開ー」『季刊経済研究』40 巻 1~4 号、2022 年 5 月、48-66 頁 (山本泰三との共著)

「2021 年学界展望 経済地理一般」『人文地理』74 巻 3 号、2022 年 10 月、235-241 頁 (単著)

●学会発表

「価値から価値づけへー「豊穡化の経済」と価値づけ形態ー」(特別セッションII「固有性の価値をどのように評価するかー文化と地域の視点から」)、文化経済学会大会(文教大学東京あだちキャンパス)、2022 年 7 月 2 日(招待あり)

「立見・山本論文の骨子」(季刊経済研究特集号検討会)、地域経済学会「地域の価値」PJ

研究会、2022年7月19日（山本泰三と共同）。（オンライン開催）

●その他

（討論者・コメンテーター）

コメンテーター：第1分科会「価値、貨幣、社会資本への新視角－空間とエコロジー」、
経済理論学会第70回大会（東京経済大学）、2022年10月8日

討論者：横田宏樹（静岡大学）「家具における自然の価値づけと森林との社会的関係：地域の木の利用の意味を考える」、日本地域経済学会第13回西日本支部研究会、2022年10月28日（オンライン開催）

（座長）

シンポジウム「瀬戸内における地域産業の新展開」、経済地理学会2022年度岡山地域大会
（共催：地域地理科学会）（岡山大学）、2022年10月22日（水野真彦と共同）

中瀬 哲史

●学会発表

「脱炭素プラス脱原発の社会に向けたエネルギー分野における挑戦と模索」日本経営学会第96回全国大会統一論題シンポジウム「資本主義の再構築と企業経営」「サブテーマ1「脱炭素社会への挑戦」2022年9月2日、明治大学オンライン

中山 雄司

●学会発表

CONSUMER ENGAGEMENT WITH A CAFE BRAND: BEFORE AND AFTER
COVID-19

学会名 ICBEIT 2022

場所 オンライン（Zoom）

発表年月日 2022年3月17日

WHO WILL CHOOSE LIVE COMMERCE AS A PURCHASING CHANNEL? A
REGULATORY FOCUS PERSPECTIVE ON PURCHASE MOTIVATION

Coauthor: Ms. Qiuyi Ming

学会名 ICBEIT 2022

場所 オンライン（Zoom）

発表年月日 2022年3月17日

離散選択モデルの別解釈：合理的不注意モデルのマーケティング・サイエンスにおける位置づけ

学会名 日本マーケティング・サイエンス学会第111回研究大会

場所 関西学院大学（対面とオンラインのハイブリッド開催）

発表年月日 2022年6月11日

西澤 眞三

●論文

「システム論の再構築（7）—経営理念と企業文化（中）—」, 大阪府立大学経済研究, 第67巻, 第1・2・3・4号, 2022年3月, pp. 1~17.

林 侑輝

●論文

新聞記事は中堅企業をいかに論じてきたか：テキストマイニングによる分析, 経済理論, 408巻, 2022年3月, pp. 1~15

中小企業のコーポレート・ガバナンスとアントレプレナーシップ：企業家的ガバナンス概論, 商工金融, 72巻5号, 2022年5月, pp. 27-44

●ワーキングペーパー

親族外承継の円滑化要因に関する組織論的考察（崔麗超, 山田仁一郎, 吉村典久と共著）, Osaka Metropolitan University Graduate School of Business, Working Paper Series No. 202213, 2022年8月

●学会発表

産学連携の仲介組織に関するマネジメント研究の省察と展望（山田仁一郎, 坂井貴行と共同報告）, 2022年度 組織学会 研究発表大会, 2022年6月4日, 東北大学 オンライン開催
中堅企業と3つの境界：規模、統治、二重構造, 企業家研究フォーラム 2022年度年次大会, 2022年7月10日, 大阪産業創造館 オンライン開催

抽稿「逆境期における長寿企業の生存戦略」の概要と舞台裏, 日本経営学会 第96回全国大会, 2022年9月4日, 明治大学 オンライン開催（招待講演）

●その他（ワークショップ講師）

ありそうでなかったQDAソフトの話2：コーディング後に何をすべきかわからなくなってしまう人へ, 2022年2月20日, 主催：質的データ分析研究会, オンライン開催 (<https://www.qdaa.info/qda-software-online-seminar-2>)

廣瀬 喜貴

●論文

「会計情報のリーダビリティと個人投資家の意思決定：オンライン・サーベイ実験による検証」『人工知能学会全国大会論文集』第36回全国大会（2022）、一般社団法人 人工知能学会、2022年6月、4Yin2-21頁。

「オンライン・サーベイ実験による副首都構想の理解度に関する分析」（深見州介・大塚彩絵と共著）『人工知能学会全国大会論文集』第36回全国大会（2022）、一般社団法人 人工知能学会、2022年6月、3Yin2-24頁。

「Fraud Detection by Focusing on Readability of MD&A Disclosure: Evidence from Japan」（Masumi Nakashima・Hirohisa Hiraiと共著）『Journal of Forensic and Investigative Accounting』Volume 14: Issue 2, July-December 2022、276-298頁。

「有価証券報告書における定性情報が投資家の意思決定に与える影響—オンラインサーベイ実験による検証—」『証券アナリストジャーナル』2022年10月号（第60巻第10号）、18-26頁。

●学会発表

「オンライン・サーベイ実験による副首都構想の理解度に関する分析」（深見州介・大塚彩絵と共著）2022年度 人工知能学会全国大会（第36回）、2022年6月16日。

「会計情報のリーダビリティと個人投資家の意思決定：オンライン・サーベイ実験による検証」2022年度 人工知能学会全国大会（第36回）、2022年6月17日。

「開示情報のリーダビリティと個人投資家の意思決定の関連：オンライン・サーベイ実験による検証」日本会計研究学会第81回全国大会、2022年8月27日。

「ディスクロージャーのトーンとリーダビリティが情報利用者に与える影響」（伊藤健顕と共著）行動経済学会第16回大会、2022年12月18日。

藤塚 吉浩

●論文

東京都心周辺部におけるジェントリフィケーションと都市景観の変化—下谷・根岸・東日暮里を事例に—, 都市地理学, 17, 2022年3月, 1-9

ニューヨーク市におけるジェントリフィケーションの光と影, 地理, 67(4), 2022年4月, 31-36

氷川神社と地形との関係—東京都を事例に—（長井彩綾・根元裕樹・松山 洋氏との共著）, GIS—理論と応用, 30(2), 2022年12月, 31-38

●学会発表

ロンドン東部スピトルフィールズにおけるジェントリフィケーション，経済地理学会関西支部例会，大阪経済大学にて開催，2022年12月

本多 哲夫

●論文

「中小企業のストーリーテリングの実践と支援に向けて」『公益社団法人中小企業研究センター年報2022』、2022年12月、21-29ページ。

「中小企業におけるストーリーテリングの実践」関智宏編『中小企業研究の新地平—中小企業の理論・経営・政策の有機的展開—』同友館、2022年2月、96-113ページ。

ト 志強

●著書

(単著)『現代マネジメント・コントロール・システムの理論構築』、同文館出版、2022年4月、254頁。

●学会報告

「マネジメント・コントロール・システムの理論的基礎としての企業理論」、2022年度第1回日本管理会計学会関西・中部部会、羽衣国際大学、2022年5月21日。

牧 良明

●学会発表

「日本自動車産業の不確実性と求められる対応—戦前期の電装品取引の考察を手がかりに—」(統一論題)・工業経営研究学会・千葉商科大学(オンライン開催)

松永 桂子

●論文

「産業都市の変容にみる地域創生と社会包摂」『企業家研究』第19号、2022年2月、pp. 67-82

●学会活動(司会)

企業家研究フォーラム 第20回年次大会 自由論題報告司会、2022年7月10日、オンライン開催

日本地域経済学会 第34回 金沢大会：全国大会、自由論題報告(テーマ：文化・環境・ブ

ランディング) 司会、2022年12月10日、金沢星稜大学

●その他(講演)

「地域における自治を推進するための基盤づくり」トヨタ財団 2021年度「国内助成プログラム」中間研修・交流会、2022年12月18日、オンライン参加

宮川 嘉夫

●著書

『新解釈コーポレートファイナンス理論～「企業価値を拡大すべき」って本当ですか?』
(2022年10月4日)ダイヤモンド社、443頁、単著

●その他

「一部の企業合併が虚構のスキームと言われるわけ」『ダイヤモンドオンライン』(2022年10月28日) <https://diamond.jp/articles/-/311840>

「完全市場は本当に非現実的な想定なのか? -MM理論の慧眼」『ダイヤモンドオンライン』
(2022年10月26日) <https://diamond.jp/articles/-/311815>

「長期株主は企業にとって本当にありがたい存在なのか?」『ダイヤモンドオンライン』(2022年10月22日) <https://diamond.jp/articles/-/311656>

「企業価値を拡大すべき」って本当ですか?」『ダイヤモンドオンライン』(2022年10月21日) <https://diamond.jp/articles/-/311652>

除本 理史

●共編著

『「地域の価値」をつくる——倉敷・水島の公害から環境再生へ』(林美帆と共編著)東信堂、
2022年10月。

●論文

「原発事故が奪った『地域の価値』」『判例時報』第2499号、138-140頁、2022年1月。

「緑の社会変革に向けて——『自動車の社会的費用』再読」『世界』第953号、92-99頁、
2022年2月。

「公害環境訴訟と政策形成——『理論と実務の協働』に関する個人的経験から」『法と民主主義』第566号、12-17頁、2022年2・3月。(日本民主法律家協会第18回「法と民主主義賞」特別賞受賞)

「現代資本主義における価値づけの諸形態と倫理的価値——公害地域の再生を事例として」

- 『季刊経済研究』第40巻第1-4号、3-21頁、2022年3月。
- 「『地域の価値』の構築をめざす協働の取り組み——岡山県倉敷市水島地区の事例から」(林美帆と共著)『経営研究』第73巻第1号、1-17頁、2022年5月。
- 「奪われたものの評価、賠償」原子力市民委員会『原発ゼロ社会への道——「無責任と不可視」の構造をこえて公正で開かれた社会へ』インプレス R&D、46-50頁、2022年8月。
- 「公害経験の継承と『環境再生のまちづくり』——多視点性が開く協働の取り組み」(林美帆と共著)『経営研究』第73巻第3号、15-24頁、2022年11月。
- 「福島第一原子力発電所事故におけるリスクと自己責任をめぐる論点」『社会学年報』第51号、49-51頁、2022年11月。
- 「公害経験の継承を通じた協働のまちづくり——維持可能な内発的発展に向けて」『住民と自治』第716号、8-12頁、2022年12月。
- 「大阪・中之島の景観保全運動とその現代的意義」(大森賢人と共著)碓山洋・武田公子・佐無田光・土井妙子編著『宮本経済学の再評価と継承』丸善出版、195-224頁、2022年12月。

●学会・研究会発表

- 「『困難な過去』から『地域の価値』へ」オンラインシンポジウム「公害資料館がはたす役割と未来」主催：科学研究費補助金基盤研究(C)「公害経験の継承に向けた公害資料館の社会的機能の研究」(代表：清水万由子)、2022年1月8日。
- 「東日本大震災における『不均等な復興』と復興政策の課題」日本学術会議公開シンポジウム・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」主催：日本学術会議防災減災学術連携委員会・防災学術連携体、オンライン参加、2022年5月9日。
- 「みずしま滞在型環境学習コンソーシアムから公害資料館づくりへ——水島地域環境再生財団の取り組みから中間支援を考える」(塩飽敏史・林美帆と共同報告)日本環境学会第48回研究発表会、オンライン開催、2022年7月3日。
- 「学びの場としての『みずしま地域カフェ』と公害資料館」(林美帆と共同報告)日本環境教育学会第33回年次大会、東京農工大学府中キャンパス、2022年8月27日。
- 「『困難な過去』の継承をめぐる」2022年度 社会情報学会研究大会ワークショップ企画「地域の社会情報とメディア・アーカイブのこれからを考える——佐藤真監督『阿賀に生きる』と冥土連の30年」オンライン参加、2022年9月3日。
- 「現代資本主義における価値づけの諸形態と倫理的価値——公害地域の再生を事例として」経済理論学会・問題別分科会：政治経済学の21世紀的構想に関する研究会 2022年度第2回研究会、大阪産業大学梅田サテライトキャンパス、2022年9月8日。

- 「自動車の『社会的費用』—— 排出ガス対策から脱炭素へ」第 63 回大気環境学会年会公開シンポジウム「新生大阪公立大学が拓く脱炭素社会実現への道」大阪公立大学中百舌鳥キャンパス（オンライン参加）2022 年 9 月 15 日。
- 「高校生による浅海域の底質中マイクロプラスチックの空間的・時代的分布調査—— 地域社会の意識変革に向けて」（塩飽敏史・山口裕子と共同報告）2022 年度日本地理学会秋季学術大会、香川大学幸町キャンパス、2022 年 9 月 23 日。
- 「大気汚染訴訟後における協働のまちづくり—— 岡山県倉敷市水島地区を事例として」（林美帆・Conrad Hirano と共同報告）環境経済・政策学会 2022 年大会企画セッション「日本における公害問題と地域再生—— その現代的意義を探る」オンライン開催、2022 年 10 月 1 日。
- 「原発避難者の『語りづらさ』とエンパワーメント—— 岡山県における『2つの公害をむすぶ』取り組みについて」（服部育代・林美帆と共同報告）日本災害復興学会 2022 年度京都大会、京都大学防災研究所、2022 年 10 月 2 日。
- 「書評へのリプライ」日本地域経済学会西日本支部研究会、オンライン開催、2022 年 10 月 28 日。
- 「原発会計をめぐるレトリック」進化経済学会「制度と統治」部会 2022 年度研究会、ハイブリッド開催（阪南大学あべのハルカスキャンパス+オンライン）2022 年 11 月 12 日。
- 「公害経験の継承と協働のまちづくり—— 水島と福島を中心に」（林美帆と共同報告）法政大学大原社会問題研究所第 2 期第 6 回環境・労働問題研究会、ハイブリッド開催（法政大学市ヶ谷キャンパス+オンライン）2022 年 12 月 10 日。
- 「公害資料館における多視点性と協働」（林美帆と共同報告）環境社会学会第 66 回大会、ハイブリッド開催（法政大学市ヶ谷キャンパス+オンライン）2022 年 12 月 11 日。
- コメントータ、第 5 回創造的復興研究会「福島原発立地地域におけるローカルレジームと『自治の実践』の変遷—— 大熊町・双葉町を事例に」オンライン、2022 年 12 月 23 日。

●その他

（書評・自著紹介）

- 「書評 松井克浩著『原発避難と再生への模索——「自分ごと」として考える』東信堂、2021 年『環境と公害』第 52 巻第 1 号、71 頁、2022 年 7 月。
- 「自著紹介 除本理史・林美帆編著『「地域の価値」をつくる—— 倉敷・水島の公害から環境再生へ』東信堂、2022 年『環境経済・政策学会ニュースレター』第 55 号、12 頁、2022 年 11 月。

(インタビュー)

「適切な賠償期待できず 被害者納得の仕組みを」『福島民報』2022年4月18日付。
 「『避難をしてもいいんだ』という環境を地域の中に作り出す」(特集 原発事故の現在地) 一般社団法人ほっと岡山『ほっとおたより NEWS』2022年7月号、2-5頁。

(新聞・雑誌・ニュースレター寄稿)

「福島原発事故 被害者集団訴訟の意義」『反原発新聞』第522号、4面、2022年3月。
 「原発事故から11年 賠償制度に大きな問題」『佐賀新聞』2022年3月12日付、「福島第一原発事故 東電の賠償確定 最高裁の初判断を評価 さらに幅広い救済を」『東京新聞』2022年3月23日付夕刊(共同通信配信)。
 「公害経験の継承と資料館」『環境経済・政策学会ニュースレター』第53号、2-3頁、2022年5月。
 「『2つの公害をむすぶ』取り組み——倉敷・水島の公害と福島原発事故」『みずしま財団たより』第108号、2-3頁、2022年9月。
 「2021年度西日本支部研究会活動報告」『地域経済学研究』第43号、93-94頁、2022年9月。

(パンフレット執筆)

『水島メモリーズ 朝鮮学校編』(林美帆と共著) 公益財団法人水島地域環境再生財団、2022年2月。
 『水島メモリーズ 水島臨海鉄道編』(林美帆・佐々木聰と共著) 公益財団法人水島地域環境再生財団、2022年3月。
 『水島メモリーズ 水島こども食堂ミソラ♪編』(林美帆と共著) 公益財団法人水島地域環境再生財団、2022年7月。
 『水島メモリーズ 水島ガス編』(林美帆と共著) 公益財団法人水島地域環境再生財団、2022年10月。

(一般講演)

「原発訴訟をめぐる現状と課題」「フクシマを繰り返すな！」学習会&報告会、主催：原発なくそう！九州玄海・川内訴訟原告団、オンライン開催、2022年2月27日。
 「環境経済学からみたダムとまちづくり」いのちと環境を守るえひめミーティング「今なら止められる！ 山鳥坂ダム建設と野村ダム改造」主催：いのちと環境を考える市民会議えひめ、大洲市総合福祉センター、2022年7月16日。
 「『福島原発事故賠償に関する中間指針等の見直しに関する提言』について」オンライン交流会「原発事故避難の現在地とこれから」主催：「避難の権利」を求める全国避難者の会、

2022年7月16日。

「原発事故の被害について」倉敷・水島の公害と福島原発事故 2つの公害をむすぶシンポジウム、主催：「2つの公害をむすぶ」講演会実行委員会、ハイブリッド開催（倉敷市環境交流スクエア+オンライン）2022年7月30日。

ゲストスピーカー「311スタディーズ2022」第2回、主催：一般社団法人ほっと岡山、オンライン開催、2022年9月9日。

「原発事故は人々から何を奪ったのか——損害の評価と賠償」原子力市民委員会（CCNE）連続オンライントーク「原発ゼロ社会への道」2022 第6回、2022年10月18日。

「倉敷・水島の公害と資料館」（林美帆と共同報告）みずしま資料交流館オープニングイベント、主催：公益財団法人水島地域環境再生財団、ハイブリッド開催（公益財団法人水島地域環境再生財団+オンライン）、2022年10月15日。

「原発事故被害の広範性と被害者集団訴訟の多様性」原子力災害考証館 furusato 意見交換会「最高裁判決を超えて 多視点から原子力災害を考える」主催：原子力災害考証館 furusato、共催：公害資料館ネットワーク、ハイブリッド開催（東日本大震災・原子力災害伝承館研修室+オンライン）2022年11月2日。

「水俣と福島——『困難な過去』をどう継承するか」なごや環境大学2022後期共有講座『沈黙の春』出版60年——レイチェル・カーソンの思いをつなぐ」第3回、名古屋国際センター、2022年12月17日。

（ラジオ出演）

特集「原発事故から11年 暮らしの復興と廃炉に向けての課題は？」NHK ラジオ第1、2022年3月11日放送。

（新聞・雑誌・TV等コメント）

「甲状腺がん患者が東電を集団提訴」『政経東北』2022年3月号。

「東電の賠償初確定 被災者救済に弾み」『福島民報』2022年3月5日付。

「東電賠償が初確定 3600人 指針超え14億円 原発集団訴訟」『河北新報』2022年3月5日付。

「原発事故は現在進行形」『産経新聞』2022年3月9日付朝刊。

「汚染水放出 黙ってはいられない 知事選と県民投票で『民意』を示せ」『政経東北』2022年6月号。

「東電と国は責任認めよ」（風 論説委員室から）『北海道新聞』2022年6月5日付朝刊。

「東電63億円支払い拒む 原発事故賠償7都県が325億円請求」『東京新聞』2022年6月12日付朝刊。

「(迫る探る@福島) 巨大津波を予見できたか・事故防げたか 国責任有無 17日、原発被害4訴訟最高裁判決」『朝日新聞』福島県版、2022年6月12日付朝刊。

「国の責任どう判断 原発賠償 あす4訴訟最高裁判決」『福島民報』2022年6月16日付。

「最も深刻な原発事故 国の責任をどう判断《裁判の争点を整理》全国最大規模の集団訴訟」福島テレビ、2022年6月16日放送。

「最高裁 原発事故避難者集団訴訟 判決言い渡しへ」NHK 総合「おはよう日本」2022年6月17日放送。

「『原発集団訴訟』【国の責任認めず】判決の意義と今後の波及」福島テレビ、2022年6月17日放送。

原発賠償訴訟最高裁判決についてコメント、テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」2022年6月17日放送。

「クローズアップ：原発避難者訴訟、最高裁判決 国の過失問う壁高く『津波予見』判断せず」『毎日新聞』2022年6月18日付朝刊。

「指針見直しに被害者の声を」『福島民友』2022年6月18日付。

原発賠償訴訟最高裁判決についてコメント『産経新聞』『信濃毎日新聞』『新潟日報』『河北新報』『福島民報』『中国新聞』『山陰中央新報』『南日本新聞』『西日本新聞』『熊本日日新聞』『大阪日日新聞』『神奈川新聞』『岩手日報』『中日新聞』『岐阜新聞』『北日本新聞』『琉球新報』『長崎新聞』『福井新聞』2022年6月18日付。

「原発賠償『第二判決』に活路 踏み込んだ立証鍵」『福島民報』2022年8月12日付。

「帰還意向どう答えたら 政府手法に不満の声も 大熊・双葉の復興拠点外調査」『福島民報』2022年9月11日付。

「統計用い風評賠償認定 処理水海洋放出」『福島民報』2022年10月8日付。

「過酷な避難に賠償 評価 原発事故指針見直し」『読売新聞』福島版、2022年11月11日付朝刊。

「社説 中間指針の見直し 被害実態の再検証が必須だ」『福島民友』2022年11月13日付。

「原発事故、精神的損害の賠償拡大 東電支払い増加 国の負担巡る議論必要」『日本経済新聞』2022年12月13日付朝刊。

「社説 中間指針 継続的見直し視野に入れよ」『福島民友』2022年12月16日付。

「原発事故の賠償基準 対象大幅拡大の新たな指針 国の審査会」NHK「ニュース7」2022年12月20日放送。

「東日本大震災：福島第1原発事故 『被ばく不安』に60万円 原賠審、新基準の賠償額決定」『毎日新聞』2022年12月21日付朝刊。

「区域格差解消せず 中間指針見直し『被害者の思いに逆行』」『福島民友』2022年12月21日付。

原発賠償中間指針の見直しについてコメント『上毛新聞』『福島民報』『神戸新聞』『熊本日日新聞』『西日本新聞』『沖縄タイムス』『愛媛新聞』『岩手日報』『福井新聞』『大分合同新聞』『神奈川新聞』『四国新聞』2022年12月21日付、『信濃毎日新聞』2022年12月23日付夕刊。